

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 混合所有制改革は中国経済を強くするか（三浦 有史） 1
2. アジアにおけるインフラ整備の推進と債券市場の役割（清水 聡） 3

各国・地域の経済動向

1. 香 港 内外需とも持ち直し 5
2. タ イ 景気は持ち直す一方、低インフレが持続 6
3. ベ ト ナ ム 17年7~9月期、景気は大幅加速 7
4. 中 国 景気は堅調を維持 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

混合所有制改革は中国経済を強くするか

上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

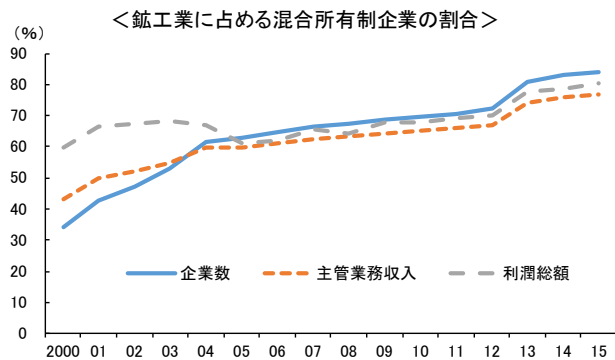
習近平政権は混合所有制改革を国有企業改革の突破口と位置付ける。しかし、混合所有制企業のパフォーマンスは国有企業に近く、改革によって企業の収益性や効率性が高まるとはいえない。

■ 鉱工業では 8 割が混合所有制

中国は 2016 年末の中央経済工作会議において、混合所有制改革（以下、混改とする）を国有企業改革の「突破口」と位置付けた。混改は、国有企業が民間企業の資本を受け入れることでバランスを刷新し、収益性と効率性を引き上げるという試みである。

政府は、現在、民間資本を受け入れるための準備作業として、国有企業を次々と株式企業に移行している。中央政府傘下の大規模国有企業もその例外ではなく、国有資産監督管理委員会は、7 月、金融と文化関連を除く中央政府傘下の国有企業の 9 割が株式企業に移行したとしている。これらの企業が積極的に株式の譲渡や官民パートナーシップ (PPP) を推進することにより、混合所有制企業は今後も増え続けると見込まれる。

混合所有制企業は、中国経済においてどのくらいの割合を占めるのか。企業形態に従って混合所有制企業の把握を試みた浙江省統計局の調査に倣って、鉱工業における混合所有制企業の割合を算出すると、混合所有制企業は 2015 年時点で企業数の 84.1%を、そして、主管業務収入と利潤総額の 76.8%、80.3%を占める(右図)。いずれも順調に増えており、鉱工業分野では混合所有制企業が支配的な地位を確立している。



(資料) 国家統計局資料より日本総研作成

(注) 混合所有制企業は、①株式合作、②その他有責任、③株式有限責任、④私営有限責任、⑤私営株式有限、⑥香港・マカオ・台湾商合資経営、⑦香港・マカオ・台湾商合作経営、⑧香港・マカオ・台湾商投資株式有限責任、⑨中外合資経営、⑩中外合作経営、⑪外商投資株式有限の合計。浙江省統計局が集計の対象とした有限責任は、国家統計局では特定できないため除く。

■ 混合所有制企業の実態は国有企業に近い

中国では、国家資本と民間資本がそれぞれの強みを生かすことによって、混合所有制に移行した企業の多くで業績が改善した、とされている。その一方、国際通貨基金 (IMF) は、混改に参加する民間企業が限られていること、また、国有企業における政治的影響力の排除が進んでいないことから、企業の収益性や効率性が上昇するかは不透明としている。このように混改が与える影響をどう評価するかについては、中国政府と IMF の間にかなりの隔りがある。

国有企業は、混合所有制企業に変わることによって業績が好転したといえるのであろうか。改めて、混合所有制企業のパフォーマンスを国有企業と私営独資企業と比較したのが次頁右上図である。ここでいう国有企業は国有持ち株企業や有限責任会社の形態をとる国有独資企業を含まない純粋な国有企業を、私営独資企業は出資者に国家資本を含まない私営企業を指す。

混合所有制企業の売上高利益率は、国有企業より高いものの、私営独資企業を下回り、両者の中間にあるといえる。その水準は低くないが、国有企業と私営企業の売上高利益率が 2000 年対比で上昇していることを踏まえれば、伸び悩みが顕著である。

混合所有制企業の特徴が最も顕著に現れるのが、保有する全資産でどのくらいの売上を生みだ

したかを示す総資産回転率である。混合所有制企業は私営独資企業をかなり下回り、国有企業に近い。これは売上に結びつかない資産を多く抱えており、資本効率が低いことを意味する。

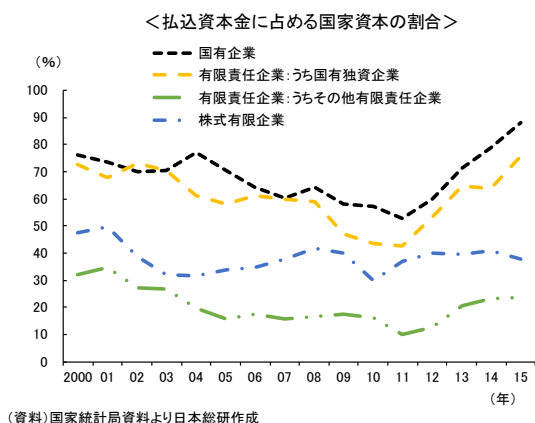
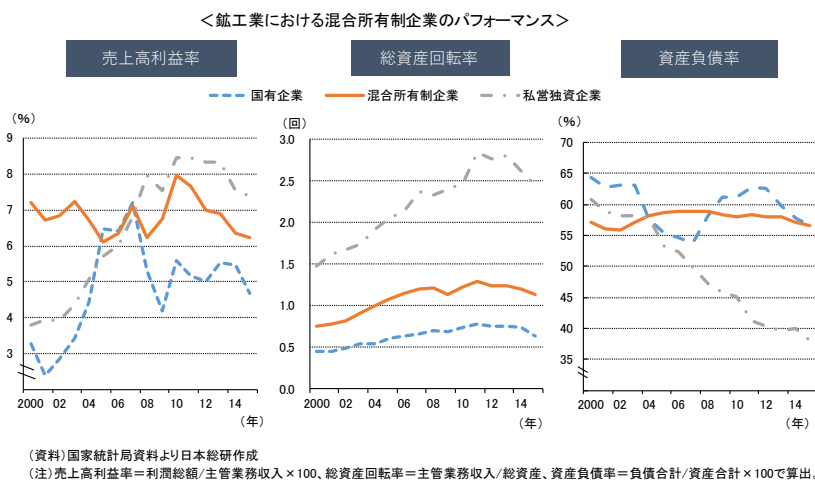
経営の健全性を示す資産負債率をみても、混合所有制企業は私営独資企業よりも国有企業に近い。私営企業が資産負債率を大幅に引き下げ、健全化を進めてきたのに対し、国有企業と混合所有制企業にはそうした動きがほとんどみられない。混合所有制企業は、国家資本が入ることで銀行からの融資が受けやすくなり、健全化に向けたインセンティブが働かなくなるという国有企業の悪い部分を引き継いでいる可能性が高い。

■課題は民間企業主導の経営

混合所有制企業の収益性と効率性が国有企業を大幅に上回るわけではないことから、混改によって中国経済が強くなるとはいえない。企業の収益性や効率性が上昇し、経済成長の持続性も高まる好循環が現れるようにするためには、パフォーマンスの良い民間企業が経営の主導権を握り、優れたアイデアやノウハウが経営に反映されるようにする必要がある。現在は、民間資本の受け入れに積極的とされる領域でも、国有資本の持ち株比率が他の主要株主を下回らないと規定されており、民間企業は経営を掌握できない仕組みになっている。

この問題は中国国内でも議論されており、国家資本を「普通株より優先的に配当金が受けとれる一方で、経営に参加する権利が制限される優先株」に転換することで混改を推進すべき、という意見がある。優先株の導入は、経営方針が対立し、経営支配権の争奪に発展した場合、少数株主が割を食うのではないかという不安を払拭することから、混改に対する民間企業の参加意欲を刺激すると思われる。政府は年内に国有資本の優先株への転換にかかわる制度を整備するとしており、そこで民間企業にどれだけ魅力的な提案がなされるかによって、混改の成果は大きく左右されることとなる。

混改は、民間企業の活力を引き出す市場経済化に則した改革と位置付けられているが、実際にはそうっていない。鉱工業分野の企業の払込資本金に占める国家資本の割合は、2011年を境にほとんどの形態の企業で上昇しており、政府は企業に対する支配力を実質的に強化している（右下図）。国家資本による経営支配が維持・強化された結果、収益性と効率性が低下した、というのがこれまでの混改の姿である。習近平政権がこれを容認し続けるのか、転換するのかによって、中国経済は全く異なる方向に進むことになる。



主任研究員 清水 聡

アジアにおけるインフラ整備の推進と債券市場の役割 (shimizu.satoshi@jri.co.jp)

アジアにおいてインフラ整備を推進するためには民間部門、特に機関投資家の資金を活用することが重要であり、プロジェクト・ボンドやグリーン・ボンドの発行を促進することが求められる。

■アジアにおけるインフラ整備の現状

近年、アジアでは他の途上国地域に比較してより多くのインフラが整備されているが、先進国に比較すると依然としてインフラの量・質ともに下回っている。また、国ごとの格差も大きい。

分野別の整備状況を見ると、第1に、2001～10年に途上国アジアの道路網は年率平均5%で伸長した。これは他の途上国やOECD諸国を上回るペースであるが、世界経済フォーラムが7段階評価した道路の質をみると、途上国アジアの平均は4をやや上回る程度である。これは、他の途上国地域は上回るものの、OECD諸国の平均を1ポイント下回っている。

第2に、鉄道の整備は遅れ気味であり、先進国に比較しても伸びが遅い。ベトナムやインドネシアでは、線路の整備よりも老朽化が速く進んでいる。

第3に、一人当たりの発電能力は2000～12年に年率平均7.4%で拡大したが、OECD諸国に比較するとはるかに低いレベルにとどまっている。域内の技術格差も大きく、ネパールやカンボジアなど、作り出された電気の30%を失っている国もある(途上国アジアの平均は8%程度)。また、南アジア諸国では現在も停電が頻発している。加えて、アジア地域は石炭火力発電への依存度が2013年に66%と、他の途上国地域の14%やOECD諸国の32%に比較して大幅に高い。

第4に、水供給は他の途上国地域より優れているが、国ごとの格差は大きく、特に農村部で清潔な水へのアクセスに関して遅れを取っている国がある。なお、アジアでは今後都市化が大規模に進むと考えられるため、水道・衛生関連の都市インフラ整備が重要性を増すことになる。

■アジア開発銀行は必要投資額を15年間で26.2兆ドルと推計

本年2月、アジア開発銀行(ADB)はMeeting Asia's Infrastructure Needsと題する報告書を発表し、加盟45カ国の2016～30年におけるインフラ整備の必要投資額を推計した。これは、各国ごとにインフラのストックと主要な経済・人口変数の関係を過去のデータによって推計した後、各説明変数の予測値を用いて将来のインフラ需要を算出したうえで金額ベースに換算したものであり、維持・修理に必要な金額も含まれている。

この方法は変数間の過去の関係によっているため、試算値は将来発生する構造変化を反映しない。こうした要因として、報告書は気候変動を特別に取り上げている。具体的には、気候変動の抑制(二酸化炭素の排出量を減らすインフラへの投資)および気候変動への適応(気候変動の影響を受けにくいインフラの建設)に要するコストを、既存の研究に基づいて算出している。

推計結果は右表の通りである。気候変動要因考慮前の必要投資額は約22.6兆ドル(1.5兆ドル/年、対GDP比率5.1%)、考慮後は約26.2兆ドル(1.7兆ドル/年、同5.9%)となっている。

<2016～30年のインフラ整備の必要投資額(分野別、2015年価格)>

(10億ドル、%)

	気候変動要因考慮前			気候変動要因考慮後			気候変動関連の投資(年平均)	
	必要投資額	必要投資額の年平均	シェア	必要投資額	必要投資額の年平均	シェア	適応	抑制
電力	11,689	779	51.8	14,731	982	56.3	3	200
運輸	7,796	520	34.6	8,353	557	31.9	37	—
通信	2,279	152	10.1	2,279	152	8.7	—	—
水道・衛生	787	52	3.5	802	53	3.1	1	—
合計	22,551	1,503	100	26,166	1,744	100	41	200

(資料) Asian Development Bank, "Meeting Asia's Infrastructure Needs," P.45.

金額増加分の多くは、気候変動抑制のために電力分野に追加される部分である。考慮後の必要投資額の内訳は電力が56.3%、運輸が31.9%となり、両方で全体の88.2%を占めている。

■インフラ・ファイナンスの拡大と債券市場への期待

ADBの報告書では、官民の資金を総動員する必要性を指摘している。従来、平均すれば必要投資額の約9割が公的部門から調達されているため、今後は民間部門からの調達の拡大に注力しなければならない。同報告書が中国を除く24カ国を対象に2016~20年の5年間に関して行った試算では、民間資金は現在の約4倍に増やす必要がある。

従来、民間資金の中心となってきた銀行融資に加えて機関投資家の投資を増やすことが重要であり、そのために、①バンカブル（民間資金の提供が可能）なプロジェクトの増加などによるインフラ投資の資産クラスとしての確立、②投資家育成や投資環境整備への注力、③プロジェクト・ボンドやグリーン・ボンドなどの投資家ニーズに応える手段の拡充、などが求められる。

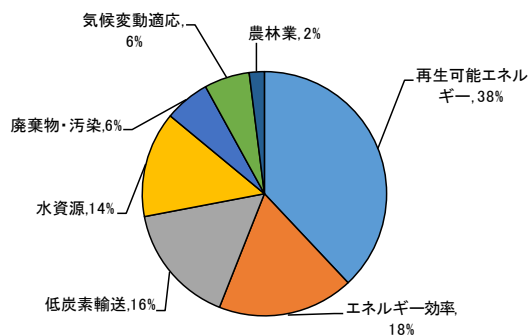
プロジェクト・ボンドはプロジェクトから生じるキャッシュ・フローのみを返済原資とするプロジェクト・ファイナンスの一形態であるが、途上国、特にアジアでは発行が少ない。プロジェクト・ファイナンスにおける債券発行の比率をみても、アジア太平洋と中東・アフリカはそれ以外の地域に比較して大幅に低くなっている。発行体・格付け機関・投資家のプロジェクト・ボンドに対する専門性の向上などにより、発行を促進することが求められる。

一方、グリーン・ボンド（環境債）とは、発行代金が環境改善に関連した用途に用いられることを明示した債券である。2007年ごろから国際機関を中心とした公的機関（欧州投資銀行、国際金融公社、世界銀行など）により発行されるようになり、2013年以降は企業や銀行も発行するようになった。OECDによれば、発行額は2011年の30億ドルから15年には480億ドル、16年には中国の発行体（主に上位国有銀行）が参入して950億ドルとなった。資金使途は、再生可能エネルギー関連が最も多い（右図）。

グリーン・ボンド市場は揺籃期にあり多くの課題が残るものの、需要の強さによって発行は世界的に広がりつつあり、一層の拡大が期待される。気候変動関連のプロジェクトの資金調達手段として大きな可能性を持つといえよう。グリーン・ボンドのメリットとしては、以下の点があげられる。①債券の発行により、発行体は期間のミスマッチを回避できる。②発行体の環境戦略が明らかになることで、組織としての評価が高まる。③今後、投資家の拡大や発行手続きの簡略化・迅速化が期待され、発行コストが低下する可能性がある。④これらのメリットを受け、必ずしも環境戦略に熱心でなかった分野の企業がグリーン・ボンドの発行を契機に環境改善に貢献するようになる可能性がある。⑤環境改善への貢献を目指す投資家が投資機会を見出すことが容易となる。発行体からみれば、投資家の多様化を通じて資金調達リスクを軽減できる。

以上のようなメリットを持つプロジェクト・ボンドやグリーン・ボンドをインフラ整備に活用することは、アジア債券市場の発展を促す観点からも有効と考えられる。このような取り組みに協力することは、結果的に日本のインフラ輸出戦略の推進にも資することとなる。

<2016年に発行されたグリーン・ボンドの資金使途>



(資料) Climate Bonds Initiative, Green Bonds Highlights 2016.

香港 内外需とも持ち直し

■景気回復が持続

2017年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.8%と1～3月期の同+4.3%から減速したものの、底堅い成長が続いている。

8月の輸出（香港ドル建て）は前年同月比+7.4%と、7カ月連続で前年を上回った（右上図）。地域別では、中国向けが同+10.8%と好調だったほか、ASEAN向けが同+9.8%と堅調に推移している。東アジアの景気回復が進むなか、輸出品目のうち約7割を占める機械・輸送機械が同+10.5%と増加しており、輸出の持ち直しをけん引している。一方、海外からの来訪者数は同▲1.2%と小幅減少した。東南アジアや日本などからの来訪者数は増加が続いているものの、中国本土からの来訪者数が減少に転じた。ただし、全体を1～8月で見れば、着実に回復しており、今後も来訪者数は緩やかな回復が続く見込みである。

内需をみると、8月の小売売上高は同+2.7%と6カ月連続で増加している（右下図）。背景には、落ち込んでいた宝飾品の持ち直しのほか、スマートフォン、自動車など耐久財の回復が指摘できる。良好な雇用・所得環境と、それを受けた消費者マインドの回復、さらに株価や住宅価格の高騰による資産効果も消費を押し上げている。

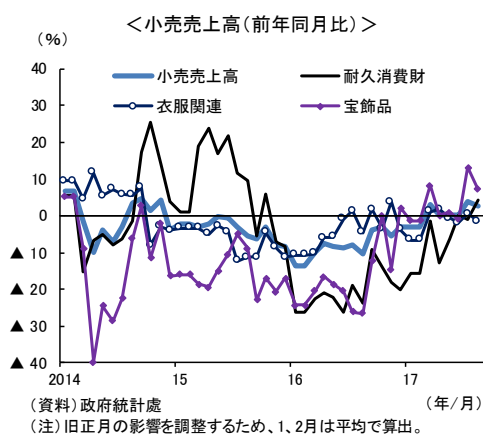
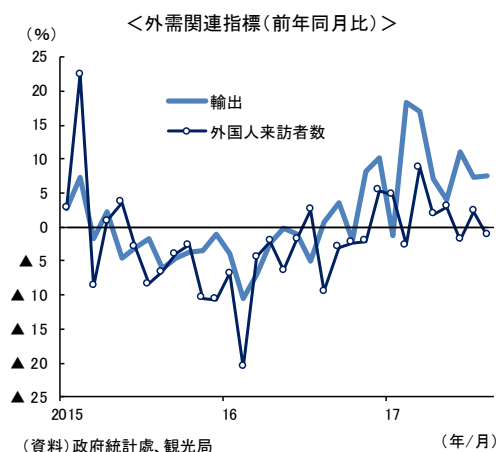
中央銀行に相当する香港金融管理局は、8、9月と立て続けに為替基金証券の発行を発表した。過剰流動性の吸収が目的とされているが、実態は香港ドル安に歯止めをかける狙いがあるとみられる。これを受けて、銀行間金利の上昇を通じた貸出金利の引き上げが予想される。ドルペッグ制の香港は先行き米国の利上げに連動して政策金利が引き上げられるため、民間消費の減速や住宅価格の下落リスクには引き続き注意する必要がある。

■18年3月に補欠選挙を実施

選挙管理委員会は、2018年3月13日に補欠選挙を実施すると発表した。16年10月の就任式での宣誓が無効として本土派の2名、17年7月には同様に宣誓を巡る問題で民主派の4名がそれぞれ議員資格無効と判断された。前者の2名は上訴が不受理となり、既に失職となった一方、後者のうち2名は上訴する予定であり、空席が確定している4議席が対象となる。

こうしたなか、14年の雨傘運動を主導した3名に実刑判決が出たことなどをを受けて、国慶節にデモが行われるなど政治面で不安定感が増している。中国政府が政治的影響力を強めるなか、政治・社会の混迷が強まる場合は、回復が続く景気を腰折れさせる可能性がある。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

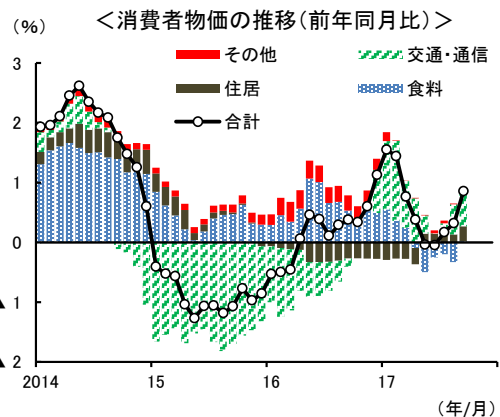


タイ 景気は持ち直す一方、低インフレが持続

■政府や国際機関は今年の成長率見通しを+3%台後半へ引き上げ

タイ経済は、良好な雇用環境が消費を下支えするなか、輸出持ち直しを受けて、景気回復傾向が続いている。4~6月期の実質GDPは、輸出の増勢加速を主因に、前年同期比+3.7%と、2013年1~3月期以来の高い成長率となった。これを受けて、政府や国際機関は今年の成長率見通しを+3%台後半へ引き上げている。もっとも、輸出のけん引力の持続性に不透明感があることなどを理由に、来年の成長率については今年と同程度にとどまると予測している。

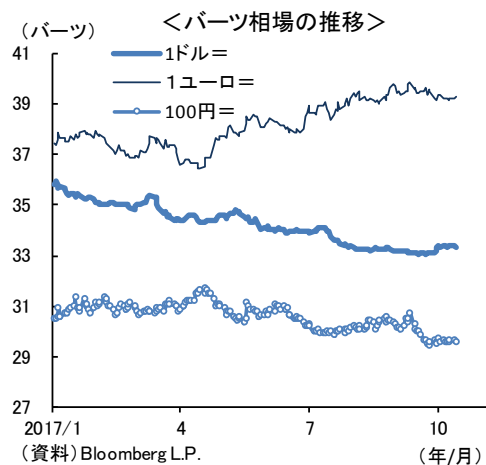
他方、インフレ率については、景気を持ち直しにもかかわらず、低水準での推移が続いている。9月の消費者物価は、前年同月比+0.9%と中央銀行の物価目標(2.5%±1.5%)の下限を7カ月連続で下回った(右上図)。なお、9月16日より、工場出荷価格または輸入価格から参照小売価格への課税ベースの変更や、砂糖の含有量に応じた飲料への追加課税を盛り込んだ改正物品法が施行されたが、消費者物価への影響は限定的と予想される。品目別にみると、飲料やタバコなどでは物価上昇圧力が高まっているものの、自動車などでは課税ベースの変更の影響が一定程度相殺されるよう、税率が引き下げられている。これらの結果、財務省は税制改正による税収増加を120億バーツと、名目GDPの0.1%未満になると見込んでいる。



(資料) Ministry of Commerce

■低インフレが続くも、政策金利は据え置き

物価目標を下回る低インフレが続く状況下、金融政策を巡っては、本年3月にIMFがタイに一段の金融緩和を行うことを提言し、さらに、足元にかけての資金流入の増加やドル安・バーツ高の進展を背景に、財務省からも金融緩和を求める声が強まっていた(右下図)。もっとも、中央銀行は、9月末に行われた金融政策決定会合でも政策金利(翌日物レポ金利)を1.5%に据え置いた。その理由は、①景気を持ち直しを受けて、今後徐々にインフレ率が高まっていくと見込まれること、②資金流入の増加はタイ経済の成長持ち直しを反映したものであり、利下げによる流入抑制効果は限定的と見込まれること、③欧米で金融政策の正常化に向けた動きが進むなかでの利下げは、金融の不安定化に繋がる可能性があること、などである。ただし、今後バーツ高傾向が一段と強まり、マクロ経済や物価に大きな影響を与えるようであれば、市場介入により対応する可能性を示唆している。中銀のこうした政策姿勢により、先行きも、バーツ高に伴う輸出競争力の低下で景気が腰折れするリスクは小さいと見込まれる。



(資料) Bloomberg L.P.

こと、③欧米で金融政策の正常化に向けた動きが進むなかでの利下げは、金融の不安定化に繋がる可能性があること、などである。ただし、今後バーツ高傾向が一段と強まり、マクロ経済や物価に大きな影響を与えるようであれば、市場介入により対応する可能性を示唆している。中銀のこうした政策姿勢により、先行きも、バーツ高に伴う輸出競争力の低下で景気が腰折れするリスクは小さいと見込まれる。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

ベトナム 17年7~9月期、景気は大幅加速

■3年4カ月ぶりに利下げ

2017年7月10日、ベトナム国家銀行は主要政策金利と優遇分野（農業農村関連、輸出企業、中小企業、裾野産業、ハイテク・応用産業）向けの短期貸付金利上限の引き下げを発表した（引き下げ幅は各々0.25%ポイント）。これにより、貸付基準金利（リファイナンスレート）は6.25%、基準割引率（ディスカウントレート）は4.25%となった（右上図）。

国家銀行が利下げに踏み切った背景には、以下の2点を指摘できる。第1に、インフレ率の低下と通貨ドンの安定である。原油価格の上昇が一服したことで、17年6月にインフレ率は2.5%まで低下した。また、16年末から大きく上下していたベトナムドンの対ドルレートは、米国の金融政策正常化が緩やかにとどまるとの見方から、17年春以降、1ドル＝22,720ドン付近で安定的な推移が続いていた。

第2に、政府からの利下げ要請の高まりである。ベトナム国家銀行は中央政府の省と同列の存在と位置付けられているため、独立性が低く、政府の意向が金融政策に反映されやすい。フック首相は、17年1~3月期の実質GDP成長率が前年同期比+5.2%と17年通年の政府目標（+6.7%）を大きく下回る滑り出しであったことを受け、各省庁に成長加速へ向けた対策を講じるよう指示していた。

■17年7~9月期は+7.5%成長

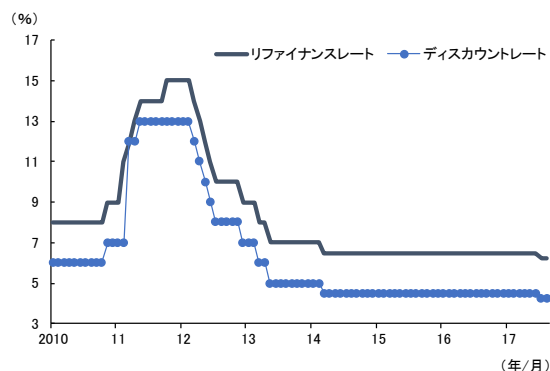
こうしたなか、17年7~9月期の実質GDP成長率は同+7.5%と前期（同+6.3%）から大幅に加速した（右下図）。この結果、1~9月期の実質GDP成長率は同+6.4%となり、政府目標の達成も現実味を帯びてきた。

1~9月期の成長率を需要項目別にみると、成長をけん引したのは消費である。最終消費（民間消費+政府消費）は、インフレ率の低下を受けた消費者の実質購買力向上を背景に、同+7.3%と高い伸びとなった。また、利下げ効果や政府のインフラ開発プロジェクトの進展を受け、投資も好調であったほか、世界景気の持ち直しや堅調なIT需要を背景に、輸出も大きく持ち直した。

先行きを展望すると、17年10~12月期は、低インフレによる底堅い消費に加え、旺盛なインフラ需要や利下げ効果の発現を受けた好調な投資などを背景に引き続き成長率が加速すると予想される。18年入り後は、1月から実施されるASEAN域内関税の完全撤廃により、17年に買い控えが起きていた自動車販売の持ち直しといった好材料が見込まれるものの、17年の輸出の急回復の反動減の影響が大きく、実質GDPの伸びはやや減速すると考えられる。

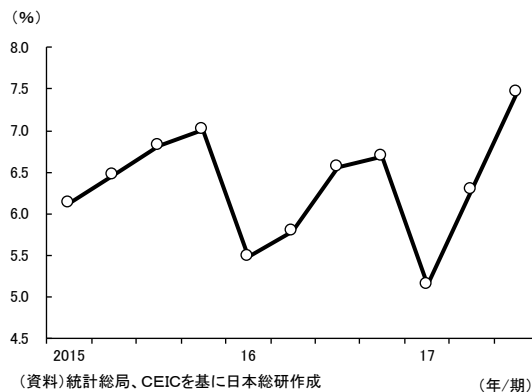
研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

＜政策金利の推移＞



(資料)ベトナム国家銀行、CEIOを基に日本総研作成

＜実質GDP成長率の推移＞



(資料)統計総局、CEICを基に日本総研作成

中国 景気は堅調を維持

■7～9月期の実質 GDP 成長率は+6.8%

本年7～9月期の中国の実質 GDP 成長率は、前年同期比+6.8%となった(右上図)。4～6月期より▲0.1%ポイント減速したものの、政府が設定した年間目標(+6.5%前後)を上回る成長が続いている。

需要項目別にみると、消費は堅調な拡大傾向を保っている。9月単月の名目小売売上高も、所得増や好調なインターネット販売を映じて、前年同月比+10.3%と、+10%超の拡大が続いている。

輸出入も回復が続いている(右下図)。9月の輸出は、前年同月比+8.1%と、3カ月ぶりに伸びが加速した。ただし、米国やASEAN 向けは伸びが加速しているものの、日本向けの伸び率は低下したほか、EU 向けも拡大ペースが一進一退となるなど、回復に力強さはみられない。

同月の輸入は同+18.7%と、2016 年末以降、高い伸びを維持している。生産の持ち直しを背景に、原油や鉄鉱石といった資源に加え、集積回路や発動機などの輸入も堅調に拡大している。

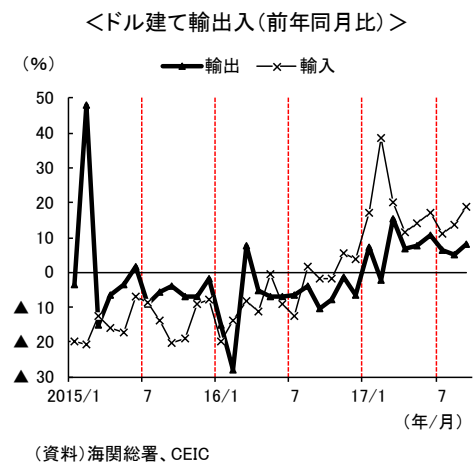
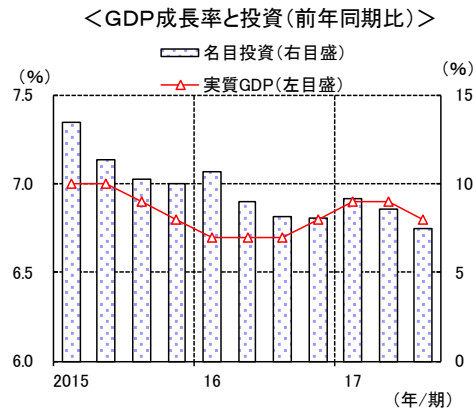
一方、固定資産投資(除く農村家計)は、当局が抑制スタンスを強めていることを反映して、1～9月は前年同期比+7.5%と、緩やかな低下基調をたどっている。内訳をみると、インフラ投資の伸びが高水準で推移する一方、採掘業では1～8月より減少幅が拡大したほか、製造業も増勢が鈍化した。

■習近平政権は改革優先ながら、景気失速は回避へ

景気の先行きを展望すると、減速傾向が徐々に強まるものとみられる。習近平総書記は、第19回共産党大会の初日に行った「政治報告」において、①過剰生産能力の解消、②脱レバレッジ、③コストの軽減などを柱とする「供給サイドの構造改革」を深化させると述べた。その具体策として、国有企業や税財政の改革を進めるとともに、システミックな金融リスクを防止するための監督機能の強化も提起している。これらの改革は、中国経済にとって不可欠な取り組みであるものの、過剰生産能力や過剰債務の削減は、短期的にみれば成長下押し圧力として作用する可能性がある。また、今後の成長率について具体的な数値目標が示されなかったことも、習近平政権の改革優先の経済運営方針を印象付けた。

なお、「小康社会」(いくらかゆとりのある状態の社会)を2020年までに全面実現するという目標は引き続き掲げられており、その重要目標の一つというかたちで GDP の10年比倍増目標は維持された模様である。第2次習近平政権は、改革の円滑な推進という観点からも、安定成長維持に向けた政策措置を適宜講じると想定されるため、景気の失速は回避される公算が大きい。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	24,545	2,053
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.5	6.0
2015年	2.8	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	6.1	6.9	8.0	6.7
2016年	2.8	1.5	2.0	2.0	3.2	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2015年1~3月	2.6	4.0	2.4	2.4	3.1	5.8	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.6	6.5
7~9月	3.0	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.0	6.8
10~12月	3.2	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.6	5.2	6.7	6.8	7.2	7.0
2016年1~3月	2.9	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.1	4.9	6.9	6.7	9.1	5.5
4~6月	3.4	1.1	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.9	5.8
7~9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.5	6.6
10~12月	2.4	2.8	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月	2.9	2.7	4.3	2.5	3.3	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.7	2.1	3.8	2.9	3.7	5.8	5.0	6.5	6.9	5.7	6.3
7~9月									6.8		7.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	3.8	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	6.4	6.0	4.3	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-2.9	4.0	2.3	-2.0	5.4	4.1	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.4	-0.9	4.5	6.9	7.3	5.4	6.3	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.7	3.9	4.5	3.2	0.3	6.8	4.6	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.1	6.0	4.9	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	3.6	6.0	7.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	5.7	6.2	7.5	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	7.7	6.0	5.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.5	3.5		4.0	2.2	4.6	3.4	13.6	6.3	2.5	-4.4
2月	6.9	14.1		10.1	-1.1	6.5	3.8	8.2	6.3	0.7	24.2
3月	3.5	5.2	0.2	11.3	0.0	5.8	6.1	11.7	7.6	3.3	9.0
4月	1.9	1.4		6.7	-1.8	6.7	6.4	1.3	6.5	2.9	11.0
5月	0.1	2.0		4.6	1.6	7.2	6.6	7.2	6.5	2.6	11.3
6月	-0.6	4.1	0.4	13.0	-0.3	4.7	-0.5	4.7	7.6	-0.5	13.0
7月	-0.4	2.6		21.2	3.4	8.0	3.3	-2.0	6.4	-0.3	11.3
8月	2.9	4.0		19.1	3.7	7.6	2.3	2.4	6.0	3.1	12.4
9月									6.6		19.5

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.4	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.9	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.6	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.2	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.7	3.8	3.1	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5			0.9		3.7	3.4	1.6	3.3	3.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.7
2016年1月	3.7	3.9	3.1		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.2	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.5	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4					
9月	3.4	3.2	3.2								2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,462	-0.5
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,692	-9.0
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,982	10.2
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,170	1.6
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,609	-7.6
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,697	-4.0
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,152	0.0
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,064	-6.3
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,745	6.1
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,265	11.0	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,099	9.0
2月	43,170	20.2	22,645	27.6	31,149	18.6	27,828	20.7	18,470	-2.7
3月	48,641	13.1	25,701	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,888	9.0
4月	50,850	23.8	24,307	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,864	8.0
5月	44,931	13.1	25,510	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,944	12.7
6月	51,286	13.4	25,810	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,282	11.7
7月	48,839	19.5	27,099	12.5	41,822	6.5	31,101	10.1	18,852	10.5
8月	47,077	17.3	27,766	12.7	42,531	6.5	32,677	14.0	21,224	13.2
9月	55,127	35.0	28,897	28.1			30,523	4.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,074	-3.5	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	274,130	4.5	176,581	9.0
2016年1月	14,255	-18.9	10,481	-20.9	4,255	-2.3	169,399	-15.2	21,199	-13.2	13,603	0.7
2月	13,575	-6.9	11,312	-7.1	4,362	-3.4	121,707	-28.0	20,846	-5.3	10,096	6.1
3月	16,375	-8.0	11,810	-13.4	4,730	-13.0	155,098	7.5	22,912	-4.7	15,085	12.8
4月	15,735	-4.8	11,690	-10.8	4,285	-3.4	166,689	-5.2	20,891	-5.6	14,397	6.8
5月	14,858	-11.5	11,517	-9.7	4,828	-1.4	175,710	-6.9	22,396	-0.6	14,341	5.1
6月	16,312	-5.2	13,206	-2.3	4,873	-9.2	176,605	-6.8	22,655	1.5	14,722	3.9
7月	14,960	-10.2	9,650	-15.8	4,787	-10.9	180,659	-6.5	19,402	-16.7	14,845	3.8
8月	16,825	2.7	12,754	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,606	2.0	12,580	-0.1	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,768	4.1	15,369	11.6
10月	16,612	-6.7	12,743	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,349	8.8	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,504	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,059	2.5	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,829	16.0	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,038	6.4	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	27.9	5,191	22.0	181,550	7.2	22,286	5.1	14,278	5.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	119,140	-2.1	25,544	22.5	13,079	29.5
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	5,584	18.1	179,260	15.6	29,145	27.2	17,157	13.7
4月	16,778	6.6	13,279	13.6	5,105	19.1	178,190	6.9	24,635	17.9	17,485	21.5
5月	18,399	23.8	14,345	24.6	5,507	14.0	189,550	7.9	24,076	7.5	17,851	24.5
6月	17,091	4.8	11,656	-11.7	5,154	5.8	195,600	10.8	23,486	3.7	17,755	20.6
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,314	11.0	192,360	6.5	19,989	3.0	17,672	19.0
8月	19,203	14.1	15,229	19.4	5,507	9.3	198,550	5.1	23,819	10.3	19,767	22.8
9月			14,542	15.6			198,259	8.1	28,613	25.7	19,342	25.9

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,749	-9.1
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,647	-11.7	40,785	-9.4	21,210	-19.4	15,487	-12.3
2月	29,163	-14.2	13,583	-13.4	30,533	-10.4	22,025	0.4	14,008	-16.8
3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,160	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,828	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,055	0.3
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,146	-10.3
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,074	-7.9
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,648	-1.8
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,579	20.0	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,728	21.3	16,273	5.1
2月	36,179	24.1	19,304	42.1	38,401	25.8	23,365	6.1	16,860	20.4
3月	42,568	27.7	21,754	19.6	46,893	12.9	28,461	16.0	19,271	19.2
4月	37,978	17.3	21,530	23.5	43,675	7.1	24,696	3.4	16,807	13.3
5月	39,327	19.1	22,063	10.2	43,506	6.3	28,056	16.7	19,000	18.3
6月	40,598	19.8	19,997	3.6	48,431	9.9	26,317	4.5	18,365	13.7
7月	38,561	15.5	21,721	6.4	45,612	4.7	26,927	14.0	19,040	18.5
8月	40,479	15.3	22,052	6.9	47,073	6.8	28,539	14.7	19,134	14.9
9月	41,668	22.6	22,209	22.2			26,485	9.9		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	382,669	0.4	174,804	5.6
2016年1月	13,012	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,547	-19.9	28,867	-10.5	12,774	-9.6
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,652	-1.4	93,558	-13.8	27,419	-4.5	10,261	-0.3
3月	13,628	-14.4	11,302	-10.4	6,678	17.3	130,188	-8.1	27,310	-22.9	14,429	-1.0
4月	13,417	-9.3	10,814	-14.4	6,865	35.9	126,829	-11.1	25,703	-23.3	14,132	8.3
5月	14,061	-8.2	11,141	-4.1	7,068	46.2	130,867	-0.6	28,289	-13.9	14,560	-2.1
6月	14,943	-1.2	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,262	-9.1	30,917	-7.8	14,800	4.2
7月	14,437	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,312	-12.5	29,333	-19.4	14,410	-2.5
8月	14,681	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,303	-13.8	15,551	10.1
9月	14,727	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,839	-0.6	14,612	6.2
10月	14,244	-4.7	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,487	10.7	15,863	14.6
11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,480	12.0	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,493	1.2	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,890	17.2	31,924	10.6	13,089	2.5
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,500	38.4	33,231	21.2	15,137	47.5
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	7,882	18.0	156,400	20.1	39,669	45.3	18,425	27.7
4月	14,811	10.4	11,945	10.5	6,859	-0.1	141,530	11.6	38,072	48.1	17,293	22.4
5月	17,121	21.8	13,767	23.6	8,244	16.6	149,470	14.2	37,908	34.0	18,341	26.0
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,146	-1.3	153,790	17.2	36,144	16.9	18,013	21.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	6,931	-3.2	146,980	11.1	34,075	16.2	17,406	20.8
8月	16,899	15.1	13,510	9.1	7,918	10.5	157,520	13.5	35,463	21.0	18,181	16.9
9月			12,781	13.1			169,792	18.7	37,598	18.1	18,241	24.8

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	37,463	-287	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,421	-26,702	509,705	-108,539	1,777
2016年1月	4,939	3,540	-2,247	4,182	205	1,244	14	-2,570	56,852	-7,668	830
2月	6,761	4,169	-4,259	1,027	4,974	1,759	1,136	-1,290	28,149	-6,573	-165
3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	3,010	2,747	508	-1,948	24,910	-4,399	656
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	781	2,318	876	-2,580	39,859	-4,811	265
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,642	797	377	-2,240	44,843	-5,893	-219
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	2,006	1,369	1,111	-2,371	45,342	-8,262	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	990	523	632	-2,373	48,347	-9,931	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,097	2,144	369	-2,130	50,097	-7,706	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,879	1,282	-2,020	40,430	-9,071	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,368	1,235	-2,224	48,165	-11,137	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	834	-2,491	43,084	-13,421	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,046	-2,468	39,626	-10,456	-446
2017年1月	2,686	3,498	-1,592	2,568	826	1,064	1,433	-2,469	49,660	-9,639	1,188
2月	6,991	3,342	-7,252	4,463	1,610	1,967	1,260	-1,768	-10,360	-7,688	-2,058
3月	6,074	3,947	-5,443	4,334	1,617	1,217	1,395	-2,297	22,860	-10,524	-1,268
4月	12,872	2,777	-4,391	4,218	57	1,966	1,334	-1,754	36,660	-13,437	192
5月	5,604	3,447	-4,578	3,444	944	1,278	578	-2,737	40,090	-13,832	-489
6月	10,687	5,813	-6,191	4,277	1,917	2,313	1,664	-1,992	41,810	-12,658	-258
7月	10,278	5,377	-3,791	4,174	-188	1,874	-274	-1,617	45,370	-14,086	266
8月	6,598	5,714	-4,542	4,138	2,090	2,304	1,720	-2,411	41,030	-11,644	1,586
9月	13,459	6,688		4,038			1,761		28,467	-8,984	1,101

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,829	4,056	60,822	15,224	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,161	10,262	53,766	32,113	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	98,677	72,221	14,882	56,525	48,237	7,009	-16,769	-954	196,380		8,998
2015年12月	8,102	19,466	3,539	13,935	4,231	2,526	-4,703	520	83,818	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,168			-578			
2月	7,620				7,592			1,645			
3月	10,547	19,579	2,218	11,335	5,033	1,482	-4,708	-235	45,238	-318	3,102
4月	3,756				3,249			-674			
5月	10,495				2,311			-420			
6月	12,086	16,968	1,929	15,659	3,405	768	-5,189	-162	65,101	-382	2,242
7月	8,413				4,091			-453			
8月	5,030				4,196			253			
9月	8,067	16,241	6,001	16,830	3,431	1,794	-4,974	170	74,231	-3,449	3,499
10月	8,719				3,128			161			
11月	8,892				3,492			-563			
12月	7,869	19,433	4,739	12,855	4,141	2,888	-1,897	-98	11,810	-7,964	155
2017年1月	5,278				5,296			-834			
2月	8,400				6,027			937			
3月	5,753	17,335	2,182	14,196	3,704	1,186	-2,363	-351	18,389	-3,433	-1,169
4月	3,891				2,493			271			
5月	5,937				839			-633			
6月	7,007	17,649	2,107	15,119	4,080	2,226	-4,963	377	50,887	-14,324	
7月	7,261				2,764						
8月	6,061				4,657						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,200	275,410	192,977	99,700	126,077	72,897	3,108,510		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mngguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	各種月次統計
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	CEICデータベース	中国統計年鑑
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	ベトナム	中国海関統計	Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		中華人民共和國海関総署	CEICデータベース	CEICデータベース
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		OME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利	ベトナム	統計総局	各種月次統計	株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		国家銀行	IFS	Bloomberg L.P.
	IMF	IFS		ISI Emerging Market	CEICデータベース		

※主要経済指標は、2017年10月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。